

再評価結果（平成23年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課

担当課長名：三浦 真紀

事業名	一般国道45号 釜石山田道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局
起終点	自：岩手県釜石市甲子町第13地割 至：岩手県下閉伊郡山田町船越			延長	23.0km
事業概要	<p>三陸縦貫自動車道は、仙台市を起点として三陸沿岸地域を経て岩手県宮古市に至る延長約220kmの高規格幹線道路である。</p> <p>釜石山田道路（自動車専用道路）は、三陸縦貫自動車道の一部として、都市間所要時間の短縮を図り、広域的な交流・連携を促進する高規格幹線道路ネットワークを形成するとともに、釜石市の交通混雑の緩和、災害時の緊急輸送道路の確保等に寄与することを目的としている。</p>				
H5年度事業化	H8年度都市計画決定	H13年度用地着手		H16年度工事着手	
全体事業費	910億円	事業進捗率	21%	供用延長	—
計画交通量	7,400台/日				
費用対効果 分析結果	B/C	総費用	(残事業)/(事業全体)	便益率	(残事業)/(事業全体)
	(事業全体) 1.0 (残事業) 1.5	498億円/739億円 事業費：448億円/690億円 維持管理費：50億円/50億円		743億円/743億円 走行時間短縮便益：565億円/565億円 走行経費減少便益：134億円/134億円 交通事故減少便益：43億円/43億円	基準年 平成22年
感度分析の結果	残事業について感度分析を実施				
【残事業】	交通量変動：・B/C=1.6(交通量 +10%) B/C=1.3(交通量 -10%) 事業費変動：・B/C=1.4(事業費 +10%) B/C=1.7(事業費 -10%) 事業期間変動：・B/C=1.3(事業期間+20%) B/C=1.7(事業期間-20%)				
事業の効果等	<ol style="list-style-type: none"> ①高規格幹線道路ネットワークの構築 <ul style="list-style-type: none"> ・三陸縦貫自動車道の一部として、高規格幹線道ネットワークを形成する。 ②交通渋滞の緩和 <ul style="list-style-type: none"> ・当該区間で唯一の南北を結ぶ幹線道路である国道45号において、朝夕を中心とした交通集中による交通混雑の緩和が図られる。 ③地域医療サービスの向上 <ul style="list-style-type: none"> ・宮古、釜石の両市にある県立病院が、互いに設置されていない診療科目を補完し合いながら、医療を支えている当該地域において、救急搬送時における時間短縮が図られ、地域医療サービスの向上に寄与する。 ④安全性の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・現道に存在する、多くの線形不良箇所や急勾配箇所が解消されることで、死傷事故率の低減が期待される。 ⑤緊急輸送道路の信頼性確保 <ul style="list-style-type: none"> ・三陸地方唯一の南北軸である国道45号は、津波発生時の浸水区域であり、過去に数度の津波被害を受けていることから、釜石山田道路の整備により緊急輸送道路の信頼性が確保される。 				
関係する地方公共団体等の意見	三陸地方都市建設協議会、国道45号岩手整備促進期成同盟会より早期整備の要望を受けている他、多くの団体から同様の要望を受けている。 県知事の意見：一層のコスト縮減に努めながら、整備のスピードを緩めることなく着実に整備を進め、早期完成を図っていただきたい。				
事業評価監視委員会の意見	対応方針（原案）どおり「継続」が妥当である。				
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	この事業の目的が失われるような道路交通状況の変化及び関連プロジェクト等の変更はない。				
事業の進捗状況、残事業の内容等	事業進捗率21%、うち用地進捗率45%				
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	事業進捗に係る問題はない。 水海IC(仮)～片岸IC(仮)の延長4.6kmについて整備を促進し、平成22年度の暫定2車線供用を目標に、事業の進捗を図る。				
施設の構造や工法の変更等	<ul style="list-style-type: none"> ・下部工の配筋構造を「標準配筋」から「インターロッキング式配筋」に変更しコスト縮減を図っている。 ・多段切土を、切土法面保護工(受圧版+グランドアンカー工)に見直し、切土段数を縮減している。 				
対応方針	事業継続				
対応方針の理由	以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。				
事業概要図					



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額の割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。

※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。